MEIJI SHIPPING GROUP

平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	明治海運株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	9115	URL	http://www.meiji-shipping.com/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 内田　和也	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員	(氏名) 水野　敏郎	(TEL) 03-3792-0811
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	22,883	8.7	833	△29.1	2,766	－	541	6.9
24年３月期	21,048	△1.1	1,176	25.8	△174	－	506	－

(注) 包括利益　25年３月期　2,500百万円(　－%)　24年３月期　△60百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	16.38	－	8.8	2.0	3.6
24年３月期	15.33	－	8.9	△0.1	5.6

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　760百万円　24年３月期　1,089百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	135,858	18,139	5.0	203.45
24年３月期	137,365	15,824	4.1	169.44

(参考) 自己資本　25年３月期　6,727百万円　24年３月期　5,603百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	8,576	△4,656	△4,535	6,707
24年３月期	8,199	△19,965	12,378	6,802

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	－	－	5.00	5.00	179	32.6	2.9
25年３月期	－	－	－	5.00	5.00	179	30.5	2.7
26年３月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

現時点では、平成26年３月期の配当予想は未定です。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	12,500	14.9	550	200.6	900	－	400	85.8	12.10
通　期	26,400	15.4	1,500	79.9	1,200	△56.6	600	10.8	18.14

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　-社（社名）　　、除外　　-社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）　当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	36,000,000株	24年３月期	36,000,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,930,717株	24年３月期	2,930,717株
③　期中平均株式数	25年３月期	33,069,283株	24年３月期	33,054,694株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	6,610	△0.8	207	△1.8	555	96.3	343	107.6
24年３月期	6,665	△38.7	210	△36.7	282	10.2	165	11.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	9.55	－
24年３月期	4.60	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	22,421	4,238	18.9	117.77
24年３月期	20,064	3,996	19.9	111.04

（参考）自己資本　　25年３月期　　4,238百万円　　24年３月期　　3,996百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（表示方法の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（有価証券関係） ……23
（デリバティブ取引関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、米国の量的金融緩和第３弾（QE３）の発効、欧州金融システムの安定化により、後半から穏やかな回復基調に入りました。米国では住宅市場の正常化、失業率の改善による個人消費も増加し、２％を超える成長をしました。

欧州では金融市場の緊張は緩和したものの、緊縮財政の影響もあり実体経済は悪化しました。一方、アジア新興国経済は、欧州経済の悪化のため、若干低下しましたが、それでも中国を中心に６％を超える高い成長率となり、世界経済の成長に貢献しました。

このようななか、我が国経済は、尖閣問題により日中関係の悪化、並びに昨年秋ごろまでの円高の影響を受け減速が続いていましたが、昨年12月の安倍新政権の誕生で、経済政策の変更、いわゆる「アベノミクス」が掲げられ、円安、株高効果により、急激に回復し明るさを取り戻しています。

〈外航海運業〉

外航海運市況は、船腹過剰の深刻化に伴う需給ギャップの増大により、タンカー、バルカーとも、全船型にわたり低調の年でありました。

大型タンカーでは、当連結会計年度前半はイラン情勢の緊迫化、中国需要の増加、加えて大手船社のフリー船のプール運航の効果でWS50をキープしたものの、後半に入り新造船の供給圧力と中国の景気減速で、市況は悪化しWS30（日建て傭船料換算約1,000ドル前後）まで落ち込みました。

バルカー市況は、全船型で船腹過剰が顕在化した年でありました。特にケープサイズでは、中国の鉄鉱石輸入は比較的堅調に推移したのにもかかわらず、需要の増加をはるかに上回る大量の新造船が竣工したため市況は圧迫され、年明けから市況は急落、2012年の年間平均スポットレートは一日当たり約8,000ドルと前年より半減となり、過去10年で最低を記録しました。

自動車船市況においては、北米自動車販売市場の回復があったものの、一方で、景気停滞の長期化による欧州市場の低迷や中国市場の成長鈍化が起こりました。完成車の海上輸送需要は、世界的には堅調に推移しましたが、日本メーカーにおいて海外生産比率を引き上げる動きがあり、日本出しの貨物量は引き続き漸減傾向となりました。

このようななか、当社グループ外航海運業部門は前期中に竣工した船舶の稼働増しにより、当連結会計年度において売上高は17,522百万円(前年同期比11.0%増)を計上しました。

一方費用面では船舶の入渠が集中したこともあり、外航海運業利益は126百万円(前年同期比79.7%減)となりました。なお、世界的な船腹過剰の影響を受け、一部船舶に収益性の低下がみられたため、減損損失として特別損失に2,399百万円を計上しています。これによる当期純利益への影響は△1,098百万円です。

〈ホテル業〉

ホテル業部門では、沖縄では夏場の繁忙期の台風の影響によるキャンセルの発生等伸び悩み要素はあったものの、北海道では夏期の集客が好調に推移し、全体としてはほぼ一昨年並みの水準に回復した結果、当連結会計年度において売上高は4,850百万円(前年同期比1.8%増)となりました。一方、営業費用の全般的な抑制により、ホテル業利益は435百万円(前年同期比44.2%増)を計上しました。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで空室率が若干減少し、売上高は510百万円(前年同期比2.9%増)、不動産賃貸業利益は272百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,883百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は833百万円(前年同期比29.1%減)となりました。営業外損益については、おもに期末評価換えによる為替差益3,040百万円を計上し、経常利益は2,766百万円（前年同期経常損失174百万円）となりました。それに第２四半期に発生した船舶売却益727百万円を特別利益に、また、前述の船舶の減損損失2,399百万円を特別損失に計上し、当期純利益は541百万円（前年同期比6.9%増）になりました。

〈次期の見通し〉

今年度の世界経済を展望しますと、ユーロ圏および米国では、様々な政策措置が採られたことで深刻な危機リスクが低下しました。米国では「シェールガス」の採掘の現実化により、強い米国の再現が予想されています。

しかし、ユーロ圏では、長期に亘った緊縮財政の結果、回復が遅れています。また日本は「アベノミクス」による刺激策が短期的に成長を押し上げると思われます。米国の財政の崖、ユーロ圏の債務危機の再燃、シリアの崩壊による中東地域の混乱等の危機リスクが現実化せず金融状況が引き続き改善するならば、世界成長は予測以上の力強さを見せる可能性もあると思われます。

このような経済状況のなか、当社の経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、円高修正局面を迎える中でも、引き続きコスト管理を徹底し、安定的な利益体質の確保に努めていきます。安全運航と自然環境への配慮を第一に、高い船舶管理能力を併せ持った信頼される船主として世界水準での競争力を確保し、高品質な船腹の提供を続けていきます。

また、ホテル業部門では、平成25年４月１日、神戸市からシーサイドホテル舞子ビラの事業を承継し、合計４ホテル体制となりました。このシーサイドホテル舞子ビラは旧有栖川宮別邸の跡地に建てられたホテルで、敷地面積38,303平米、客室数247部屋であり、神戸市中心部からも近く、飲食・宴会中心のシティホテルとして運営されてきました。今後は風光明媚な立地を生かし、リゾート性に重点を置いた運営を取り入れ、アーバンリゾートホテルへと変化しながら、収益を高めていくことを考えています。

不動産賃貸業部門については、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上により、通期の連結売上高は26,400百万円（当期比15.4%増）、連結営業利益1,500百万円（当期比79.9%増）、連結経常利益は1,200百万円（当期比56.6%減）、連結当期純利益は600百万円（当期比10.8%増）と予想しています。なお来期の為替レートは、１US$＝90円と想定しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より1,507百万円減少し、135,858百万円となりました。これは主に、期中竣工した船舶の取得により4,217百万円増加し、一方で船舶の減損による減少2,399百万円と減価償却による減少等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,822百万円減少し、117,718百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より2,315百万円増加し、18,139百万円となりました。これは主に、連結子会社の利益増に伴う少数株主持分の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、6,707百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュー・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、8,576百万円（前年同期比377百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,094百万円に、減価償却費9,184百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、4,656百万円（前年同期比15,308百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払いによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、4,535百万円（前年同期比16,914百万円減）となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する借入金および社債発行による入金の合計8,838百万円と、借入金および社債の償還による支出の合計13,408百万円との差額4,570百万円によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	4.6%	4.1%	5.0%
時価ベースの自己資本比率	8.1%	8.6%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5年	13.4年	12.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	4.3	4.2

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

＊ 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成25年３月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、１株当たり５円としました。

なお、平成26年３月期の期末配当につきましては、今後の事業環境の見通しが非常に不透明であることから、現時点では未定としています。

（４）事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また、当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

２．企業集団の状況

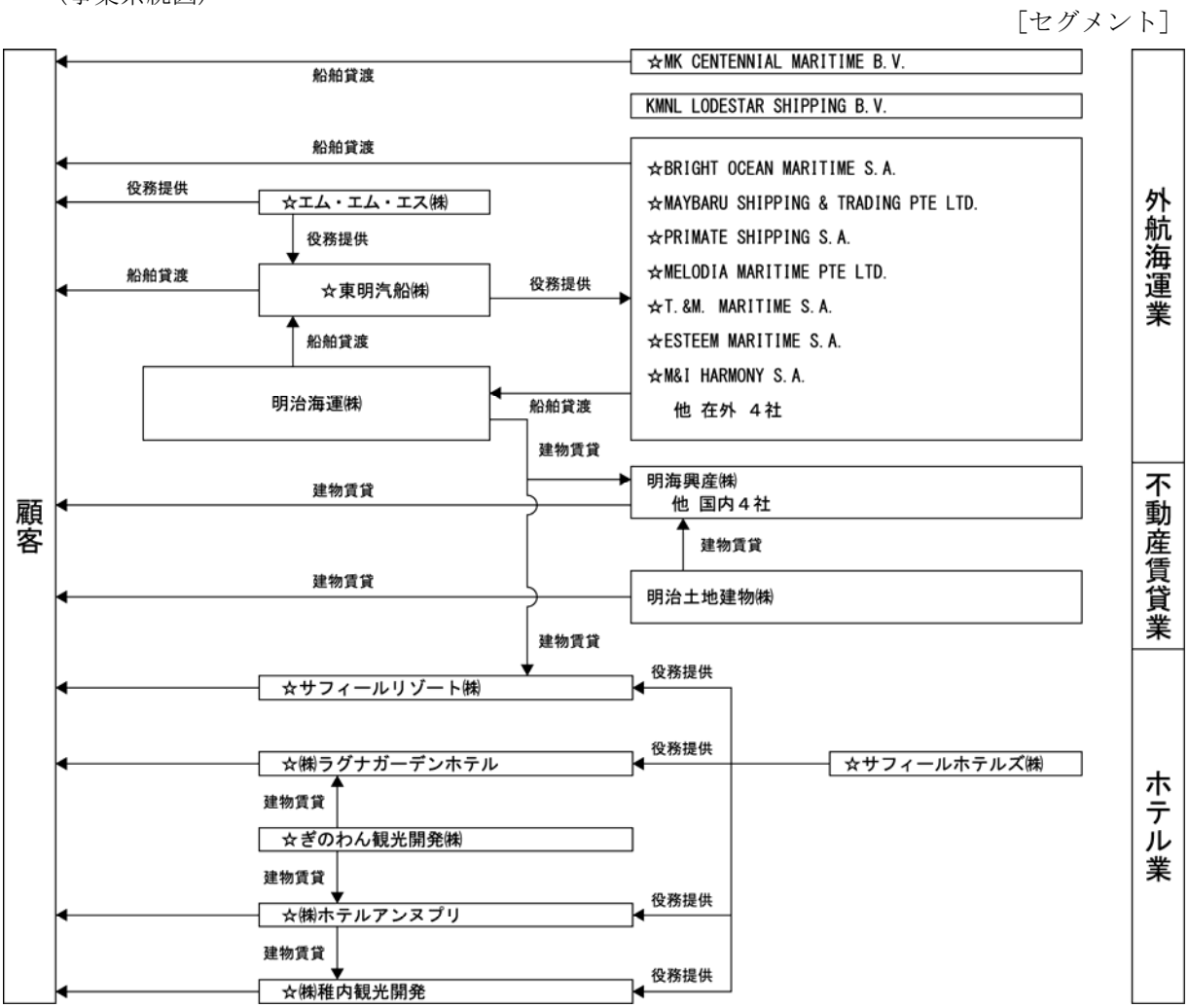
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社16社および関連会社11社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 外航海運業	当社は、タンカー・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は15社です。
(2) ホテル業	現在国内３ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は６社です。
(3) 不動産賃貸業	主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用関連会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は６社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



※上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。
※上記の☆は連結子会社です。
※上記の無印は持分法適用関連会社です。
※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。
※サフィールリゾート株式会社は平成25年１月に設立し、明治海運株式会社からサフィールリゾート株式会社への建物の賃貸開始は平成25年４月１日です。
※M&I HARMONY S.A.は、平成25年２月に設立し、本資料の発表日現在において営業の準備中です。

３．経営方針

平成21年３月決算短信(平成21年５月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。なお、当該決算短信は次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.meiji-shipping.com/

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143,590	7,048,924
売掛金	330,718	325,686
有価証券	505,659	5,706
商品及び製品	7,804	7,710
原材料及び貯蔵品	418,299	509,890
繰延税金資産	55,438	50,670
その他	1,518,565	1,800,276
流動資産合計	9,980,076	9,748,865
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※4 100,265,551	※4 97,261,132
建物及び構築物（純額）	※4 11,289,123	※4 10,796,882
土地	※2, ※4 7,700,655	※2, ※4 7,707,790
建設仮勘定	1,387,188	3,106,491
その他（純額）	395,024	352,061
有形固定資産合計	※1 121,037,543	※1 119,224,357
無形固定資産		
その他	77,142	68,302
無形固定資産合計	77,142	68,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,530,413	※3 6,294,573
長期貸付金	321,591	26,668
繰延税金資産	46,536	49,990
その他	372,562	445,472
投資その他の資産合計	6,271,104	6,816,704
固定資産合計	127,385,791	126,109,364
資産合計	137,365,867	135,858,230

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	554,731	546,328
1年内償還予定の社債	1,064,000	1,244,000
短期借入金	※4 19,676,412	※4 21,201,229
未払金	574,030	656,214
未払法人税等	288,437	297,343
賞与引当金	19,026	17,571
その他	1,653,813	1,655,677
流動負債合計	23,830,452	25,618,365
固定負債		
社債	4,211,000	4,664,500
長期借入金	※4 84,713,884	※4 79,438,084
繰延税金負債	3,687,611	3,158,931
再評価に係る繰延税金負債	※2 452,637	※2 452,637
引当金		
退職給付引当金	180,590	209,081
役員退職慰労引当金	292,265	274,140
特別修繕引当金	986,823	870,203
引当金計	1,459,679	1,353,425
持分法適用に伴う負債	946,681	670,025
負ののれん	29,748	18,739
その他	2,209,605	2,343,786
固定負債合計	97,710,848	92,100,129
負債合計	121,541,301	117,718,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	4,757,483	5,119,294
自己株式	△548,688	△548,688
株主資本合計	6,029,413	6,391,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,832	267,857
繰延ヘッジ損益	△391,473	△115,860
土地再評価差額金	※2 391,989	※2 391,989
為替換算調整勘定	△585,523	△207,330
その他の包括利益累計額合計	△426,175	336,655
少数株主持分	10,221,327	11,411,854
純資産合計	15,824,565	18,139,734
負債純資産合計	137,365,867	135,858,230

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	21,048,164	22,883,503
売上原価	17,627,727	19,802,303
売上総利益	3,420,436	3,081,200
販売費及び一般管理費	※1 2,244,427	※1 2,247,369
営業利益	1,176,009	833,830
営業外収益		
受取利息	15,564	18,402
受取配当金	65,094	40,739
為替差益	－	3,040,711
持分法による投資利益	1,089,221	760,419
その他	196,173	163,562
営業外収益合計	1,366,053	4,023,835
営業外費用		
支払利息	1,863,350	1,911,548
為替差損	640,346	－
デリバティブ評価損	48,604	－
その他	164,454	179,831
営業外費用合計	2,716,755	2,091,380
経常利益又は経常損失（△）	△174,692	2,766,285
特別利益		
船舶売却益	703,356	727,115
投資有価証券売却益	140,268	－
用船解約金	195,325	－
負ののれん発生益	47,645	－
特別利益合計	1,086,596	727,115
特別損失		
減損損失	－	※2 2,399,252
投資有価証券売却損	119,223	－
投資有価証券評価損	652	－
特別損失合計	119,875	2,399,252
税金等調整前当期純利益	792,028	1,094,149
法人税、住民税及び事業税	440,140	497,576
法人税等調整額	△428,584	△613,409
法人税等合計	11,556	△115,832
少数株主損益調整前当期純利益	780,471	1,209,982
少数株主利益	273,795	668,229
当期純利益	506,676	541,752

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	780,471	1,209,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,290	93,778
繰延ヘッジ損益	△385,031	8,581
土地再評価差額金	63,407	－
為替換算調整勘定	△200,086	667,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△184,453	519,931
その他の包括利益合計	△841,456	1,290,208
包括利益	△60,984	2,500,190
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	108,427	1,304,583
少数株主に係る包括利益	△169,411	1,195,607

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
当期首残高	21,892	20,618
当期変動額		
自己株式の処分	△1,274	－
当期変動額合計	△1,274	－
当期末残高	20,618	20,618
利益剰余金		
当期首残高	4,497,739	4,757,483
当期変動額		
剰余金の配当	△251,918	△179,941
当期純利益	506,676	541,752
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	4,986	－
当期変動額合計	259,744	361,810
当期末残高	4,757,483	5,119,294
自己株式		
当期首残高	△555,338	△548,688
当期変動額		
自己株式の処分	6,650	－
当期変動額合計	6,650	－
当期末残高	△548,688	△548,688
株主資本合計		
当期首残高	5,764,293	6,029,413
当期変動額		
剰余金の配当	△251,918	△179,941
当期純利益	506,676	541,752
自己株式の処分	5,376	－
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	4,986	－
当期変動額合計	265,120	361,810
当期末残高	6,029,413	6,391,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	290,881	158,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,049	109,025
当期変動額合計	△132,049	109,025
当期末残高	158,832	267,857
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△202,340	△391,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,133	275,613
当期変動額合計	△189,133	275,613
当期末残高	△391,473	△115,860
土地再評価差額金		
当期首残高	362,511	391,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,478	－
当期変動額合計	29,478	－
当期末残高	391,989	391,989
為替換算調整勘定		
当期首残高	△478,979	△585,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,543	378,192
当期変動額合計	△106,543	378,192
当期末残高	△585,523	△207,330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,926	△426,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398,248	762,831
当期変動額合計	△398,248	762,831
当期末残高	△426,175	336,655
少数株主持分		
当期首残高	10,555,640	10,221,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,313	1,190,527
当期変動額合計	△334,313	1,190,527
当期末残高	10,221,327	11,411,854
純資産合計		
当期首残高	16,292,007	15,824,565
当期変動額		
剰余金の配当	△251,918	△179,941
当期純利益	506,676	541,752
自己株式の処分	5,376	－
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	4,986	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△732,561	1,953,358
当期変動額合計	△467,441	2,315,169
当期末残高	15,824,565	18,139,734

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	792,028	1,094,149
減価償却費	8,421,016	9,184,312
減損損失	－	2,399,252
のれん償却額	△59,576	△11,008
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,045	2,807
投資有価証券評価損益（△は益）	652	－
受取利息及び受取配当金	△80,659	△59,142
有形固定資産除売却損益（△は益）	△709,329	△725,675
支払利息	1,863,350	1,911,548
為替差損益（△は益）	605,069	△3,028,336
匿名組合投資損益（△は益）	△2,412	△50,905
デリバティブ評価損益（△は益）	48,604	－
持分法による投資損益（△は益）	△1,089,221	△760,419
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30,498	△18,125
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,904	28,491
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	229,688	△66,188
前受金の増減額（△は減少）	109,017	△29,201
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,794	△91,497
未収消費税等の増減額（△は増加）	62,905	△26,991
海運業未払金の増減額（△は減少）	△14,744	△8,403
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△84,502	476,338
その他	183,354	216,160
小計	10,279,805	10,437,164
利息及び配当金の受取額	82,937	668,012
利息の支払額	△1,928,495	△2,041,827
法人税等の支払額	△234,644	△486,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,199,604	8,576,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	149,787	499,952
有形固定資産の取得による支出	△21,640,146	△6,657,600
有形固定資産の売却による収入	676,970	2,145,013
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△35,592	△181,201
投資有価証券の売却による収入	735,442	9,570
貸付けによる支出	－	△724,753
貸付金の回収による収入	269,117	275,228
子会社株式の取得による支出	△110,000	－
その他	△11,348	△23,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,965,768	△4,656,892

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	589,090	△45,970
長期借入れによる収入	23,386,008	7,137,343
長期借入金の返済による支出	△10,548,050	△12,292,151
社債の発行による収入	1,459,880	1,700,752
社債の償還による支出	△2,063,200	△1,116,500
配当金の支払額	△251,391	△179,786
少数株主への配当金の支払額	△70,623	△5,080
その他	△123,171	265,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,378,541	△4,535,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153,370	520,908
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	459,006	△94,665
現金及び現金同等物の期首残高	6,343,583	6,802,590
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,802,590	※1 6,707,924

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他15社です。（前連結会計年度 14社）

当第４四半期連結会計期間より、新たに設立したサフィールリゾート株式会社およびM&I HARMONY S.A.を連結の範囲に含めています。

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2)持分法を適用した関連会社の数　11社

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物株式会社他

(3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他15社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

４　会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

（その他有価証券）

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

（デリバティブ）

時価法

（棚卸資産）

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品　　：最終仕入原価法

貯蔵品　：潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

（有形固定資産－リース資産を除く）

船舶　　：主として定額法
建物及び構築物　：主として定額法
その他　　：主として定率法
主な耐用年数　　：船舶　13～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

（無形固定資産－リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

（リース資産）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)　重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4)　重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5)　重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、５年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は、貸付金の増減において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた、257,769千円は、「貸付金の回収による収入」269,117千円、「その他」△11,348千円として組替えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	60,693,749千円	63,695,007千円

※２　「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)」第３条第１項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成11年３月31日
再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日政令第119号)第２条第４号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)

(再評価を行った年月日；平成14年３月31日
再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日政令第119号)第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)

※３　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,210,347千円	4,580,753千円

※４　担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
船舶	94,429,334千円	94,535,354千円
建物	10,320,400〃	10,226,177〃
土地	6,841,264〃	6,981,449〃
計	111,590,999千円	111,742,981千円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
設備資金借入金	83,392,120千円	82,843,928千円
（うち、長期借入金）	74,590,769〃	72,733,723〃
（うち、短期借入金）	8,801,351〃	10,110,205〃
銀行保証	1,980,000〃	2,500,000〃

５　偶発債務

連結子会社以外の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１　TRINITY BULK, S.A.	3,620,547千円	3,470,505千円
２　明海興産株式会社	367,500〃	260,000〃
３　M&M SHIPHOLDING S.A.	1,516,935〃	1,521,034〃
５　KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	85,000〃	2,439,925〃
６　タクティ株式会社	8,690〃	20,659〃
合計	5,598,673千円	7,712,125千円
（うち、外貨建金額）	14,951千米ドル	30,891千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬および従業員給与	857,357千円	879,321千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,798千円	30,390千円
賃借料	230,976千円	233,593千円

※２　減損損失の内容は次のとおりです。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	2,399,252千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部について、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値としており、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	36,000	―	―	36,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,949	―	19	2,930

（変動事由の概要）

減少の19千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分19千株です。

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	36,000	―	―	36,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,930	―	―	2,930

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金および預金勘定	7,143,590千円	7,048,924千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△341,000千円	△341,000千円
現金および現金同等物	6,802,590千円	6,707,924千円

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	827,682	502,392	325,289
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	827,682	502,392	325,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	357,863	438,737	△80,873
	債券	―	―	―
	その他	505,659	505,659	―
	小計	863,522	944,396	△80,873
合計		1,691,205	1,446,788	244,416

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,095,080	560,379	534,701
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	1,095,080	560,379	534,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400,430	544,742	△144,312
	債券	―	―	―
	その他	5,706	5,706	―
	小計	406,136	550,448	△144,312
合計		1,501,217	1,110,828	390,388

２ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	735,442	140,268	119,223
合計	735,442	140,268	119,223

当連結会計年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

３ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損652千円を計上しています。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	8,115,456	7,258,097	△803,869 (注１)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	15,284,596	13,699,248	(注２)
合計			23,400,053	20,957,345	△803,869

(注) １　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しています。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	9,113,558	8,258,846	△805,673 (注１)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	14,168,432	12,009,893	(注２)
合計			23,281,990	20,268,739	△805,673

(注) １　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しています。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の３つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内３ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,786,489	4,766,042	495,631	21,048,164	―	21,048,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	15,786,489	4,766,042	495,631	21,048,164	―	21,048,164
セグメント利益	623,350	301,662	250,996	1,176,009	―	1,176,009
セグメント資産	116,495,866	13,596,436	7,273,564	137,365,867	―	137,365,867
セグメント負債	109,478,057	10,513,551	1,549,692	121,541,301	―	121,541,301
その他の項目						
減価償却費	7,582,574	695,354	143,087	8,421,016	―	8,421,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,640,515	61,746	12,540	21,714,802	―	21,714,802

（注）　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,522,619	4,850,815	510,069	22,883,503	―	22,883,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	17,522,619	4,850,815	510,069	22,883,503	―	22,883,503
セグメント利益	126,629	435,079	272,122	833,830	―	833,830
セグメント資産	113,046,440	15,629,649	7,182,139	135,858,230	―	135,858,230
セグメント負債	103,098,803	13,064,873	1,554,818	117,718,495	―	117,718,495
その他の項目						
減価償却費	8,396,216	648,555	139,540	9,184,312	―	9,184,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,726,223	2,796,820	12,704	6,535,748	―	6,535,748

(注)　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業		
減損損失	2,399,252千円	―	―	―	2,399,252千円

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては47,645千円です。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	169円44銭	203円45銭
１株当たり当期純利益	15円33銭	16円38銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	506,676	541,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,676	541,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,054	33,069

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,824,565	18,139,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,221,327	11,411,854
（うち少数株主持分)	(10,221,327)	(11,411,854)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,603,237	6,727,879
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,069	33,069

（重要な後発事象）

当社は、平成25年１月31日開催の取締役会決議に基づき、神戸市より「シーサイドホテル舞子ビラ神戸」の建物を、平成25年４月１日に24億円で取得し、同日より営業を開始しています。